

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年12月8日（月）

ドル安・円高の圧力と円安基調持続にらむ

米FOMC、日銀や各国の中銀政策、米株など焦点

今週の為替相場では全般的なドル安・円高の圧力と、中長期的な円安基調の持続をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が153.80－156.80円、ユーロ/円が177.80－182.50円。前週は日銀の12月利上げ観測で円高に振れたほか、米指標悪化や米FRBの12月利下げ観測、次期FRB議長にトランプ米大統領と近い人物が指名されるとの観測等でドル安が優勢となる場面があった。今週はFRBのFOMCや、日銀と各国の中銀政策（今週は豪加スイスで政策会合）、米国株の動向などが焦点になる。

米政策金利と相関の2年債金利、13週平均が7月以来の上向き

今週の為替相場で注目されるのは、9－10日の米FRBによるFOMCだ。前週には米ADP雇用統計などの米指標が悪化となり、改めて今月の利下げ観測が高まっている。

前週にはトランプ米大統領が次期FRB議長について、自身と近いホワイトハウス国家経済会議（NEC）のハセット委員長を指名する可能性を示唆した。同時にベッセント財務長官は、今後の地区連銀総裁の候補者について、就任前に少なくとも3年間は担当地区に居住していることを義務づける新たな規則を推進する考えを示している。こうした動きにより、「来年に向けてFRBには政権の意向が強まり、利下げが一段と強化される」、「FRBの独立性が脅かされる」との思惑が台頭。為替相場ではドル安の材料になっている。

今週は10日にかけての米利下げ観測が、ドル安やドルの戻り売り圧力増加の要因となりやすい。

ただし、米国では輸入関税引き上げの遅延影響などもあり、インフレ上昇の潜在リスクが残されている。米国の国民の間では、食品や住宅などの価格上昇に対する不満が高止まりしたままだ。こうした要因もあり、FOMCの決定ではメンバーから利下げ反対票が出たり、声明やパウエル議長の会見などで、「インフレ警戒姿勢」や「追加利下げの慎重姿勢」が示される可能性もある。その場合、利下げ決定前後でのドル安のあとには、一旦の材料出尽くしもあって、ドルが反発となる余地がある。

米国債市場では前週、利下げ観測の高まりでも、長期の10年債金利が上昇となった（米債価格は下落）。利下げによる景気改善とインフレ上昇の刺激思惑や、根強い財政赤字の懸念、次期FRB議長人事を含めた政権による金融緩和の圧力とインフレ上昇への警戒感などが背景にある。

10日に利下げが実施となれば、次なる利下げへの時間間隔などが意識され、長期金利は一段の上昇となる可能性がある。その場合、為替相場では米金利上昇とドル高のほか、悪い米債価格下落と金利上昇によるドル安、米金利上昇による米株の下落打撃とリスク回避による全般円高といった展開の見極めとなる。

米国の政策金利である短期FF（翌日物）に先行性や相関性のある米2年債金利は、8月後半以降の利下げ織り込みによる再低下を経て、11月25日の3.4505%を

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

直近最低として下限が切り上がっている。12月利下げでインフレ上昇が刺激される可能性を含めて、先行きFFの利下げ余地の狭まりや、利下げペースの鈍化が示唆されつつある。為替相場のドル/円では、ドル下落余地の狭まりや、中長期スパンでのドルの下限切り上がりが支援されやすい。

米2年債金利は、前週末5日の終値が3.5603%と小幅に上昇。週足テクニカルでは13週移動平均線3.5448%を上回ってきたほか、13週線の方向角度は7月以来の上向き化に転換している。その他の注目点は以下。

<ドル/円、週足はドル高基調も調整注視>

現状のドル/円は日々の材料で上下動はあっても、週足テクニカルではドル高トレンドが維持されている。前週末12月5日時点の数値では、6週移動平均線154.98円前後、7週線154.67円前後、8週線154.14円前後、9週線153.89円前後などが下値抵抗線になっている。

ただし、現在は重要な節目ラインからの上振れ乖離が拡大している。短期的にはドル高に過熱警戒感が残されており、重要な節目ラインとの乖離を修正するドル反落と下値固めの局面も注視される。具体的に重要な節目ラインとしては、12月5日時点の数値で、週足・一目均衡表の転換線153.47円前後、13週移動平均線152.12円前後、雲上限150.76円前後、基準線150.29円前後などがある。

<クロス円、節目の上抜けと上向き持続を見極め>

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、トレンドの方向性を示す節目ラインの上向き化の継続を見極める展開が続いている。

クロス円取引では、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、NZドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などで、4週・6週・9週・13週・20週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の維持が焦点になっている。

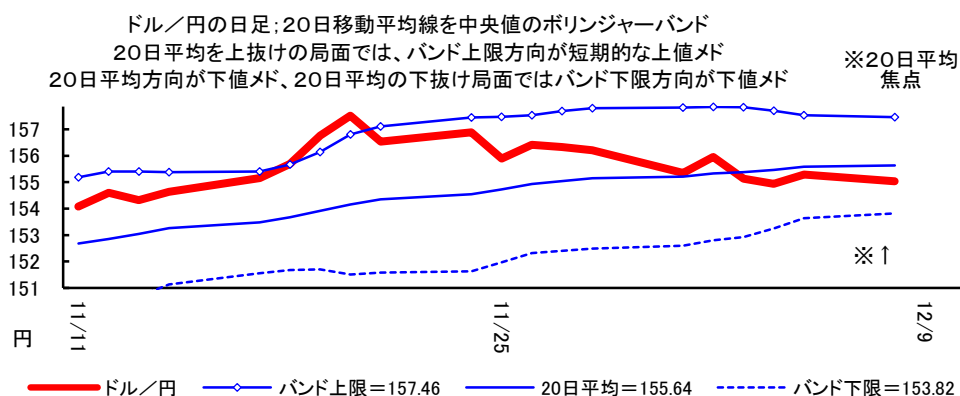
クロス円取引についてはドル/円と異なり、日本の当局による直接的な円安阻止介入の影響は限られる点も、一段の外貨高・円安の余地残存につながる。

<日銀の12月利上げ観測>

日銀に関しては円安による物価高の阻止もあり、12月18－19日の政策会合での利上げ観測が高まっている。今週は9日に日銀の植田和男総裁が講演を予定しており、改めて12月利上げの地ならし強化が注視される。9日の植田氏講演前や18－19日の政策会合前にかけて、円安再開や円高限定となっている場合、幹部発言やマスコミへのリーク報道などにより、来年にかけての利上げ継続姿勢や、最終利上げ水準の引き上げ余地が示唆されるなど、円安阻止対応の強化も無視できない。

もっとも日銀の12月利上げや今後の利上げ継続示唆は、短期的には円高材料となっても、中長期スパンでの円安見通しや円の戻り売り（ドルなどの外貨押し目買い）圧力は根強く意識される。

背景としては、日銀が複数回の利上げに動いても、米国など海外との金利差は



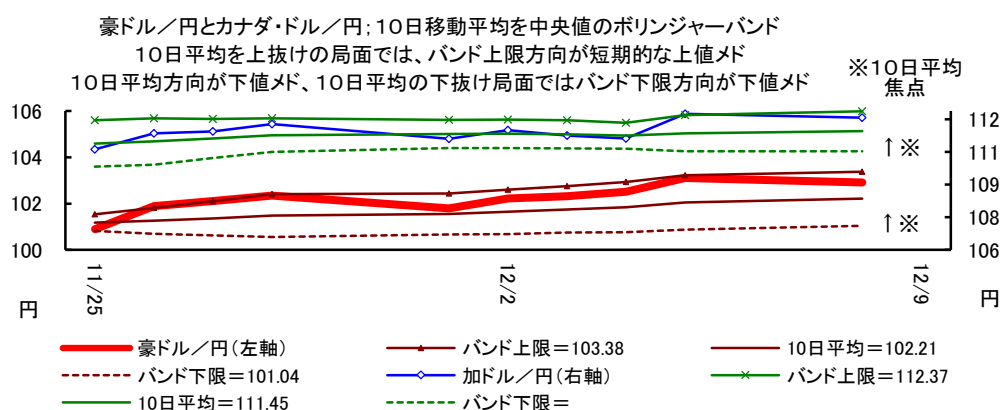
依然大きいこと、海外では利下げ休止や利上げ準備の中銀も出始めていること、日本では物価水準に対して依然として政策金利や長期金利は低い位置にあること（名目金利－インフレ率の実質金利が低位）、日本では過去の政府債務拡大と国債増発のツケもあり、「利払い費負担の増加」につながる金利上昇には制約があること、現状からの日銀の利上げや金利上昇は、日本の景気を抑制させること（米国では利下げが景気支援）といった要因がある。

＜海外の中銀政策動向＞

今週の海外では、各国中銀による政策会合が予定されている。9日には豪州中銀の会合があるが、市場予想は現状維持だ。それでも豪州では電気代の値上がりなどで物価指標が上昇しており、来年半ばに向けて利上げ再開が焦点になっている。利下げ休止や利上げ準備のヒントが注目される。

10日にはカナダ中銀の会合がある。前週にはカナダの雇用指標が改善となっており、利下げ見送りの現状維持が見込まれる。11日にはスイス中銀の会合があるが、ロイター通信は12月3日、「エコノミストたちはインフレが鈍化しているにもかかわらず、スイス中銀は政策金利を0%に据え置き、ゼロ金利政策を2026年まで維持すると予想」、「マイナス金利は選択しないと見込む」と伝えていた。

それぞれ豪ドル、カナダ・ドル、スイス・フランに関しては、下落抑制や上昇につながる可能性がある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。